

【中期日程・政治経済】

問題 1

問 1 1. 自然法 2. 実定法 3. 不文法 4. 判例法 5. コモン・ロー 6. 公法
7. 私法 8. 憲法 9. 条約 10. 戦争と平和の法

問 2 国内法は立法機関によって制定され、行政及び司法によって執行強制されるが、国際法は国家間の慣行や合意からなり、行政や司法による法の執行、強制に大きな限界がある。

問題 2

問 1 1. 歳入 2. 歳出 3. 一般会計 4. 特別会計 5. 政府関係機関 6. 補正
7. 財政投融资 8. 財投債

問 2 A 子どもに普通教育を受けさせる義務 勤労の義務
B 租税法律主義

問 3 A 財政法第 4 条で認められている国債である。公共事業費、出資金及び貸付金の財源に用いる場合のみ、発行が認められる。
B 一般会計予算の歳入不足分を補うために発行される国債である。財政法では、認められていないため、発行年度ごとに特例法を制定する必要がある。

問 4 歳入不足が続き、不足額を国債の発行で補い続けると、国債残高が拡大する。国債残高の拡大は、国債の元金・利払い経費を増大させ、歳出の多くの部分をこれらの支払いに充てることが必要となる状況をもたらす。このように、財政の弾力的な運用が困難となる状態のことを財政の硬直化という。財政が硬直化すると、財政本来の役割である資源配分や景気調整などの役割を果たすことが困難になるという問題をもたらす。

問題 3

問 1 1. 賃金 2. 二重 3. 円高 4. 多様 5. 活力

問 2 a 3 b 1 c 5000 d 5000

問 3 オ

問 4 下請け

問 5 ベンチャー